

2025年 4 月24日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2025 年 12 月期 第 1 四半期 決算概要

当第 1 四半期連結累計期間の業績（Non-GAAP）（注①②）

	当第 1 四半期連結累計期間（3 ヶ月） （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）	
	億円	%
売上収益	3,088	100.0
売上総利益	1,752	56.7
営業利益	838	27.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	733	23.7
EBITDA（注③）	1,035	33.5

当第 1 四半期連結累計期間の業績（IFRS）（注①）

	当第 1 四半期連結累計期間（3 ヶ月） （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）	
	億円	%
売上収益	3,088	100.0
売上総利益	1,729	56.0
営業利益	215	7.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	260	8.4
EBITDA（注③）	758	24.5

Non-GAAP 売上総利益から IFRS 売上総利益、および Non-GAAP 営業利益から IFRS 営業利益への調整
（注①）

（単位：億円）

	当第 1 四半期連結累計期間（3 ヶ月） （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）
Non-GAAP売上総利益 （率）	1,752 (56.7%)
無形資産および固定資産償却費	△2
株式報酬費用	△8
その他非経常的な項目および調整項目（注④）	△13
IFRS売上総利益 （率）	1,729 (56.0%)

Non-GAAP営業利益 (率)	838 (27.1%)
無形資産および固定資産償却費	△345
株式報酬費用	△97
その他非経常的な項目および調整項目 (注④)	△181
IFRS営業利益 (率)	215 (7.0%)

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値 (IFRS) から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

③営業利益+減価償却費及び償却費。

④その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月24日

上場会社名 ルネサスエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6723 URL <https://www.renesas.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 柴田 英利
問合せ先責任者 (役職名) Vice President, Head of Investor Relations (氏名) 佐藤 智彦 (TEL) 03(6773)3002
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	308,777	△12.2	21,525	△72.3	26,769	△70.8	26,062	△67.4	26,006	△67.4	△179,335	—
2024年12月期第1四半期	351,790	△2.1	77,836	△36.9	91,752	△28.2	80,038	△24.0	79,866	△24.1	240,929	101.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第1四半期	14	48	14	30
2024年12月期第1四半期	44	90	44	28

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,195,513	2,322,303	2,317,559	55.2
2024年12月期	4,490,436	2,542,298	2,537,382	56.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	28.00	28.00
2025年12月期	0.00				
2025年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期 第2四半期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年6月30日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第2四半期 (累計)	603,277 ～618,277	△15.1 ～△13.0	55.9	△0.8	26.1	△5.4

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	1,870,614,885株	2024年12月期	1,870,614,885株
---------------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	73,745,939株	2024年12月期	75,848,895株
---------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1 Q	1,796,022,895株	2024年12月期 1 Q	1,778,621,860株
---------------	----------------	---------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2025年4月24日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要性がある会計方針)	13
(事業セグメント)	14
(企業結合)	16
(営業債権及びその他の債権)	17
(営業債務及びその他の債務)	17
(社債及び借入金)	17
(資本金及びその他の資本項目)	18
(配当金)	18
(売上収益)	18
(販売費及び一般管理費)	19
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(後発事象)	20

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

（1）業績の状況

① 当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	3,518	3,088	△430	△12.2%
自動車	1,782	1,553	△229	△12.8%
産業・インフラ・IoT	1,716	1,508	△208	△12.1%
Non-GAAP売上総利益（率）	1,993 (56.7%)	1,752 (56.7%)	△241 (0.1pt)	△12.1% —
自動車	934 (52.4%)	811 (52.2%)	△123 (△0.2pt)	△13.1% —
産業・インフラ・IoT	1,056 (61.6%)	933 (61.9%)	△123 (0.3pt)	△11.7% —
Non-GAAP営業利益（率）	1,135 (32.3%)	838 (27.1%)	△297 (△5.1pts)	△26.2% —
自動車	574 (32.2%)	462 (29.7%)	△112 (△2.5pts)	△19.5% —
産業・インフラ・IoT	558 (32.5%)	322 (21.4%)	△236 (△11.2pts)	△42.3% —

（注）上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は3,088億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ430億円(12.2%)の減少となりました。これは、主に市場の軟化、流通在庫の調整があったことにより、自動車向け事業、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は1,752億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ241億円(12.1%)の減少となりました。これは、上記の売上収益の減少によるものであります。当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は56.7%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ0.1ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は838億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ297億円(26.2%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および営業費用の増加などによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、27.1%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ5.1ポイントの減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は1,553億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ229億円(12.8%)の減少となりました。これは上記のとおり、流通在庫の調整によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は811億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ123億円(13.1%)の減少となりました。これは、主に売上収益の減少によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は462億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ112億円(19.5%)の減少となりました。これは上記の売上総利益が減少したことによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は1,508億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ208億円(12.1%)の減少となりました。これは、主に産業向け市場の軟化によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は933億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ123億円(11.7%)の減少となりました。これは、主に売上収益の減少によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は322億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ236億円(42.3%)の減少となりました。これは、主に売上総利益の減少と営業費用の増加によるものであります。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	1,993 (56.7%)	1,752 (56.7%)
無形資産および固定資産償却費	△3	△2
株式報酬費用	△5	△8
その他非経常的な項目 および調整項目 (注)	△11	△13
IFRS売上総利益 (率)	1,975 (56.1%)	1,729 (56.0%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,135 (32.3%)	838 (27.1%)
無形資産および固定資産償却費	△276	△345
株式報酬費用	△56	△97
その他非経常的な項目 および調整項目 (注)	△25	△181
IFRS営業利益 (率)	778 (22.1%)	215 (7.0%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第1四半期連結累計期間 (2025年1月1日～2025年3月31日) の業績 (IFRS)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比増 (減)	
売上収益	3,518	3,088	△430	△12.2%
売上総利益 (率)	1,975 (56.1%)	1,729 (56.0%)	△246 (△0.1pt)	△12.5% —
営業利益 (率)	778 (22.1%)	215 (7.0%)	△563 (△15.2pts)	△72.3% —

(2) 財政状態

＜資産、負債及び資本＞

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)	前期末比 増(減)
資 産 合 計	44,904	41,955	△2,949
資 本 合 計	25,423	23,223	△2,200
親会社の所有者に帰属する持分	25,374	23,176	△2,198
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.5	55.2	△1.3
有 利 子 負 債	14,228	13,779	△449
D/E レシオ(倍)	0.56	0.59	0.03

当第1四半期連結会計期間の資産合計は41,955億円で、前連結会計年度と比べ2,949億円の減少となりました。これは、主に主要取引銀行などへの借入金の返済や配当金の支払いなどによる現預金の減少と、為替相場の変動によるのれんおよび無形資産の減少などによるものであります。資本合計は23,223億円で、前連結会計年度と比べ2,200億円の減少となりました。これは、主に為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素の減少などによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は23,176億円で、前連結会計年度と比べ2,198億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は55.2%となりました。有利子負債は13,779億円で、主に借入金の減少などにより、前連結会計年度と比べ449億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.59倍となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△389
フリー・キャッシュ・フロー	△478	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△903
現金及び現金同等物の期首残高	4,347	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,318	1,776

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、957億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を268億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、389億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、569億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、903億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済や、配当金の支払などによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,249	177,601
営業債権及びその他の債権	167,113	151,632
棚卸資産	176,544	175,610
その他の金融資産	9,236	716
未収法人所得税	12,454	13,575
その他の流動資産	22,730	19,254
流動資産合計	617,326	538,388
非流動資産		
有形固定資産	341,447	347,853
のれん	2,256,169	2,134,469
無形資産	724,768	653,649
持分法で会計処理されている投資	328	256
その他の金融資産	450,702	425,875
繰延税金資産	47,107	45,794
その他の非流動資産	52,589	49,229
非流動資産合計	3,873,110	3,657,125
資産合計	4,490,436	4,195,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,029	213,305
社債及び借入金	144,137	143,603
その他の金融負債	8,071	12,871
未払法人所得税	5,930	10,879
引当金	11,273	14,078
その他の流動負債	90,998	86,477
流動負債合計	491,438	481,213
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,938	20,244
社債及び借入金	1,256,535	1,212,866
その他の金融負債	15,616	15,186
未払法人所得税	6,537	5,109
退職給付に係る負債	23,564	23,030
引当金	3,066	3,173
繰延税金負債	117,151	101,719
その他の非流動負債	11,293	10,670
非流動負債合計	1,456,700	1,391,997
負債合計	1,948,138	1,873,210
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	289,377	297,356
利益剰余金	1,308,948	1,284,279
自己株式	△92,120	△89,617
その他の資本の構成要素	877,968	672,332
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,537,382	2,317,559
非支配持分	4,916	4,744
資本合計	2,542,298	2,322,303
負債及び資本合計	4,490,436	4,195,513

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	351,790	308,777
売上原価	△154,327	△135,915
売上総利益	197,463	172,862
販売費及び一般管理費	△119,869	△135,318
その他の収益	2,524	551
その他の費用	△2,282	△16,570
営業利益	77,836	21,525
金融収益	18,050	9,879
金融費用	△4,134	△4,557
持分法による投資損失	—	△78
税引前四半期利益	91,752	26,769
法人所得税費用	△11,714	△707
四半期利益	80,038	26,062
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	79,866	26,006
非支配持分	172	56
四半期利益	80,038	26,062
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.90	14.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.28	14.30

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	80,038	26,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△78	14
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△2,114	133
項目合計	△2,192	147
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	172,042	△207,089
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,457	1,335
ヘッジコスト	△502	210
項目合計	163,083	△205,544
その他の包括利益合計	160,891	△205,397
四半期包括利益	240,929	△179,335
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	240,618	△179,172
非支配持分	311	△163
四半期包括利益	240,929	△179,335

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311
四半期利益	—	—	79,866	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△78	△2,114
四半期包括利益	—	—	79,866	—	—	△78	△2,114
自己株式の取得及び処分	—	627	—	3,147	—	—	—
自己株式の消却	—	△104,529	—	104,529	—	—	—
配当金	—	—	△49,758	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2,629	—	—	△811	—	—
利益剰余金への振替	—	1,360	△2,090	—	—	78	652
所有者との取引額等合計	—	△99,913	△51,848	107,676	△811	78	652
2024年3月31日残高	153,209	259,485	1,185,254	△110,015	2,295	—	△3,773

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年1月1日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
四半期利益	—	—	—	—	79,866	172	80,038
その他の包括利益	171,903	△8,457	△502	160,752	160,752	139	160,891
四半期包括利益	171,903	△8,457	△502	160,752	240,618	311	240,929
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	3,774	—	3,774
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△49,758	△8	△49,766
株式報酬取引	—	—	—	△811	1,818	—	1,818
利益剰余金への振替	—	—	—	730	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△81	△44,166	△8	△44,174
2024年3月31日残高	736,118	△27,836	3,268	710,072	2,198,005	4,338	2,202,343

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2025年1月1日残高	153,209	289,377	1,308,948	△92,120	1,087	—	△3,489
四半期利益	—	—	26,006	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	14	133
四半期包括利益	—	—	26,006	—	—	14	133
自己株式の取得及び処分	—	859	—	2,503	—	—	—
配当金	—	—	△50,320	—	—	—	—
株式報酬取引	—	6,751	—	—	△444	—	—
利益剰余金への振替	—	369	△355	—	—	△14	—
所有者との取引額等合計	—	7,979	△50,675	2,503	△444	△14	—
2025年3月31日残高	153,209	297,356	1,284,279	△89,617	643	—	△3,356

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2025年1月1日残高	884,005	△3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298
四半期利益	—	—	—	—	26,006	56	26,062
その他の包括利益	△206,870	1,335	210	△205,178	△205,178	△219	△205,397
四半期包括利益	△206,870	1,335	210	△205,178	△179,172	△163	△179,335
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	3,362	—	3,362
配当金	—	—	—	—	△50,320	△9	△50,329
株式報酬取引	—	—	—	△444	6,307	—	6,307
利益剰余金への振替	—	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△458	△40,651	△9	△40,660
2025年3月31日残高	677,135	△2,317	227	672,332	2,317,559	4,744	2,322,303

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	91,752	26,769
減価償却費及び償却費	47,854	54,264
減損損失	949	7,213
金融収益及び金融費用	△3,732	△4,046
株式報酬費用	5,633	9,671
為替差損益 (△は益)	△9,001	△5,745
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△70	43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,489	△2,897
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,912	9,563
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△4,114	13,333
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,164	△13,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△405	△228
引当金の増減額 (△は減少)	△1,448	3,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,979	△5,032
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△358	4,913
その他	△2,058	3,675
小計	98,786	101,272
利息の受取額	6,361	2,502
配当金の受取額	270	13
法人所得税の支払額	△43,013	△8,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,404	95,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,244	△26,635
有形固定資産の売却による収入	262	20
無形資産の取得による支出	△7,648	△9,172
その他の金融資産の取得による支出	△688	△1,225
その他の金融資産の売却による収入	461	632
子会社の取得による支出	—	△2,781
補助金の受取額	844	1,134
長期貸付けによる支出	△75,330	—
その他	△2,873	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,216	△38,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,009	△35,685
配当金の支払額	△47,207	△48,850
リース負債の返済による支出	△665	△2,483
利息の支払額	△323	△3,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,204	△90,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,175	△18,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,841	△51,648
現金及び現金同等物の期首残高	434,681	229,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,840	177,601

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、一部の機械装置について、製品ライフサイクルの状況変化などを勘案し、より使用実態に即した耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益および税引前四半期利益はそれぞれ3,850百万円増加しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、買収により新たに1社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、持分法の適用の範囲に変更はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	178,154	171,575	2,061	—	351,790	—	351,790
セグメント売上総利益	93,365	105,610	361	—	199,336	△1,873	197,463
セグメント営業利益	57,352	55,803	361	—	113,516	△35,680	77,836
金融収益							18,050
金融費用							△4,134
税引前四半期利益							91,752
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	11,232	9,049	—	—	20,281	27,573	47,854

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	155,297	150,776	2,704	—	308,777	—	308,777
セグメント売上総利益	81,090	93,301	632	207	175,230	△2,368	172,862
セグメント営業利益	46,155	32,210	△480	5,940	83,825	△62,300	21,525
金融収益							9,879
金融費用							△4,557
持分法による投資損失							△78
税引前四半期利益							26,769
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	11,212	8,414	89	—	19,715	34,549	54,264

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
中国	85,099	95,137
アジア(中国除く)	81,769	67,306
日本	80,764	63,458
欧州	61,771	48,421
北米	41,735	34,009
その他	652	446
合計	351,790	308,777

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
期首残高	586
公正価値の変動	△606
為替換算差額	20
期末残高	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
期首残高	2,711	1,582
為替換算差額	86	△87
期末残高	2,797	1,495

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	152,381	140,846
未収入金	16,311	12,147
損失評価引当金	△1,579	△1,361
合計	167,113	151,632

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
買掛金	82,942	79,116
未払金	86,697	82,112
電子記録債務	15,092	12,023
返金負債	69,236	60,298
合計	253,967	233,549
流動負債	231,029	213,305
非流動負債	22,938	20,244

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行しました。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(資本金及びその他の資本項目)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前第1四半期連結累計期間において自己株式は2,644,824株減少しました。これらにより、自己株式は107,676百万円減少しております。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において、自己株式は110,015百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式は2,102,956株減少しました。これにより、自己株式は2,503百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は89,617百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	59,964	58,682
減価償却費及び償却費	29,164	36,390
従業員給料手当	20,774	28,207
退職給付費用	1,114	868
その他	8,853	11,171
合計	119,869	135,318

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
補助金収入	395	266
貸倒引当金戻入額	31	114
減損損失戻入益	1,077	—
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	606	—
その他	415	171
合計	2,524	551

(注) 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減損損失	949	7,213
事業構造改善費用	783	4,043
固定資産廃棄損	300	2,477
その他	250	2,837
合計	2,282	16,570

(後発事象)

(株式報酬の付与)

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を導入しております。

2025年4月7日付の取締役会において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

RSUおよびPSUを付与する日		2025年4月7日
付与対象者の区分および人数		社外取締役 5名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 9名 当社および子会社従業員 11,395名
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定） （ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	17,589,000
	PSU	2,849,100
	合計	20,438,100

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。
- 2 PSUは付与されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株主総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 Investor Relations 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)